

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	3,602,229	3,696,041	4,806,660
経常利益（千円）	95,907	141,440	117,443
四半期（当期）純利益（千円）	68,389	46,141	21,870
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	44,257	29,058	△9,121
純資産額（千円）	2,868,305	2,816,504	2,814,926
総資産額（千円）	7,594,603	7,747,907	7,695,234
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.03	10.14	4.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.8	36.4	36.6

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.00	6.86

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における、わが国経済は、昨年の中東大震災後の落ち込みから、第2四半期までは堅調に回復してきましたが、ここに来て欧州債務問題、円高及び11月以降にはタイの水害などによる輸出の弱含みなどにより景気の回復ペースが鈍化してまいりました。

このような中、当社グループは、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は36億9千6百万円（前年同四半期比2.6%増）となり、利益面では連結営業利益は1億6千5百万円（前年同四半期比21.5%増）、連結経常利益は1億4千1百万円（前年同四半期比47.5%増）、連結四半期純利益は固定資産除却損の計上があったこと及び税制改正に伴う税率変更の影響により税金費用が増加したことから、4千6百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、東日本大震災を起因とした自動車メーカーの減産の影響で、第1四半期においては主にASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注減少の影響は大きくありましたが、その後は自動車関連製品の売上は回復傾向で推移いたしました。また、スポーツ用ゴム製品の売上も順調に推移してきております。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は27億9千5百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。またセグメント利益は1億6千9百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、当社開発品の医療用ゴム製品の受注が順調に推移したことに加え、新たな開発製品の拡販活動により売上が順調に推移しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は9億円（前年同四半期比36.1%増）となりました。またセグメント利益は1億6千2百万円（前年同四半期比118.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて5千2百万円増加し、77億4千7百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて5千1百万円増加し、49億3千1百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて1百万円増加し、28億1千6百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、中国の子会社である東莞朝日精密橡膠制品有限公司での生産が本格的にスタートしたことに伴い、工業用ゴム事業において72名増加しております。

② 提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,479,000	8,958	—
単元未満株式	普通株式 70,520	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,958	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	69,000	—	69,000	1.49
計	—	69,000	—	69,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,520	2,301,990
受取手形及び売掛金	1,175,516	※ 1,138,936
商品及び製品	141,572	158,365
仕掛品	151,089	138,568
原材料及び貯蔵品	101,552	94,340
その他	149,641	127,934
貸倒引当金	△7,278	△7,092
流動資産合計	3,803,614	3,953,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,359,875	1,284,979
機械装置及び運搬具（純額）	942,704	811,874
土地	900,782	900,782
その他（純額）	109,257	132,878
有形固定資産合計	3,312,619	3,130,515
無形固定資産	5,605	4,992
投資その他の資産		
その他	559,516	649,686
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	556,094	646,264
固定資産合計	3,874,319	3,781,771
繰延資産	17,300	13,092
資産合計	7,695,234	7,747,907
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,163	※ 814,267
短期借入金	300,000	183,330
1年内返済予定の長期借入金	890,830	1,035,179
未払法人税等	23,757	69,255
災害損失引当金	37,725	—
その他	248,709	※ 247,347
流動負債合計	2,322,186	2,349,380
固定負債		
長期借入金	1,993,924	1,976,037
退職給付引当金	366,184	395,812
役員退職慰労引当金	187,037	195,052
その他	10,976	15,120
固定負債合計	2,558,121	2,582,022
負債合計	4,880,307	4,931,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,912,446	1,931,290
自己株式	△45,064	△45,246
株主資本合計	2,842,222	2,860,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	1,505
為替換算調整勘定	△41,246	△45,883
その他の包括利益累計額合計	△27,295	△44,378
純資産合計	2,814,926	2,816,504
負債純資産合計	7,695,234	7,747,907

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,602,229	3,696,041
売上原価	2,675,390	2,698,994
売上総利益	926,839	997,046
販売費及び一般管理費	790,187	831,080
営業利益	136,651	165,965
営業外収益		
受取利息	2,727	1,769
受取配当金	3,451	4,282
補助金収入	9,785	8,446
雑収入	6,005	13,610
営業外収益合計	21,970	28,109
営業外費用		
支払利息	30,164	26,047
為替差損	20,719	12,956
雑支出	11,831	13,631
営業外費用合計	62,715	52,634
経常利益	95,907	141,440
特別利益		
固定資産売却益	3,443	211
受取保険金	—	90,849
株主割当益	13,362	—
特別利益合計	16,805	91,061
特別損失		
固定資産売却損	—	37
固定資産除却損	3,589	53,813
投資有価証券評価損	—	13,012
災害による損失	—	33,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,311	—
特別損失合計	4,901	99,946
税金等調整前四半期純利益	107,811	132,555
法人税等	39,421	86,413
少数株主損益調整前四半期純利益	68,389	46,141
四半期純利益	68,389	46,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,389	46,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,976	△12,445
為替換算調整勘定	△10,155	△4,637
その他の包括利益合計	△24,132	△17,082
四半期包括利益	44,257	29,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,257	29,058

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,275千円減少し、法人税等は19,701千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
※	<p>※ 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済がされたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形（設備支払手形を含む）</td> <td style="text-align: right;">157,439千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,041千円	支払手形（設備支払手形を含む）	157,439千円
受取手形	22,041千円				
支払手形（設備支払手形を含む）	157,439千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	275,836千円	268,499千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	13,650	利益剰余金	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,648	利益剰余金	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,940,526	661,703	3,602,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,940,526	661,703	3,602,229
セグメント利益	237,373	74,457	311,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	311,831
全社費用 (注)	△175,179
四半期連結損益計算書の営業利益	136,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,795,693	900,348	3,696,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,795,693	900,348	3,696,041
セグメント利益	169,845	162,882	332,728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	332,728
全社費用 (注)	△166,762
四半期連結損益計算書の営業利益	165,965

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円3銭	10円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	68,389	46,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	68,389	46,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,550	4,549

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………13百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月 9 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。